

井川町教育委員会 1 月定例会会議録

1. 日 時 平成 3 1 年 1 月 2 8 日 (月) 午後 1 時 3 0 分～ 3 時 1 5 分

2. 場 所 井川町公民館 農業研修室

3. 出席委員

教育長	六郷博志
委員	幡宮明貞
委員	齋藤正仁
委員	伊藤守
委員	小武海文恵

4. 欠席委員

なし

5. 会議に出席した事務局職員

事務局長	伊藤一彦
事務局学務班主任査	鷺谷幸平

6. 報告事項

- ①平成 3 0 年度事務点検担当評価 (案) について
- ②義務教育学校の進路状況について
- ③平成 3 0 年度学習状況調査結果について
- ④平成 3 0 年度全国体力・運動能力・運動習慣等調査結果について
- ⑤幼少接続連絡会議の設置について
- ⑥教育委員会、公民館、学校関係行事予定について
- ⑦その他

7. 協議事項

- ①井川義務教育学校の「区切り」変更案について
- ②平成 3 0 年度事務点検の評価方法について

8. 情報交換

9. 会議の経過

教育長 開会あいさつ

(挨拶要旨)

学校でインフルエンザが流行しており、先週木曜日から5年生が学年閉鎖をした。現在、3年生で5名、5年生で5名、計15名が罹患しているが、全学年稼働している。7年生以上では流行しておらず、6年生以下で順番に罹患しているようだ。学校でも十分指導をお願いしている。また、先々週の日曜日には、婦人会主催の「きらめき女性のつどい」が開催された。学校応援協議会のパンフレットを持参したところ、昔は上井川村の小学校の同窓会にて、同様のことが行われていたということを聞いた。学校応援協議会は新しい協議会だと思っていたが、歴史を踏まえていると改めて感じた。

事務局長 今定例会の議事録署名員に2名の委員を提案。

(全員提案を了承)

教育長 それでは、報告事項に移る。平成30年度事務点検担当評価(案)については、後程協議事項にて触れる。続いて、義務教育学校の進路状況について事務局から説明を求める。

事務局長 (義務教育学校の進路状況について説明)

教育長 続いて、平成30年度学習状況調査結果について説明する。

(平成30年度学習状況調査結果について説明)

続いて、平成30年度全国体力・運動能力・運動習慣等調査結果について説明する。

(平成30年度全国体力・運動能力・運動習慣等調査結果について説明)

続いて、幼少接続連絡会議の設置について説明する。

(幼少接続連絡会議の設置について説明)

続いて、教育委員会、公民館、学校関係行事予定について事務局から説明を求める。

事務局長 (教育委員会、公民館、学校関係行事予定について説明)

教育長 続いて、その他として義務教育学校の学校報の保護者アンケートについて説明する。

(義務教育学校の学校報の保護者アンケートについて説明)

教育長 以上で、報告事項を終了する。続いて、協議事項に移る。はじめに、井川義務教育学校の「区切り」変更案について説明する。

(井川義務教育学校の「区切り」変更案について説明)

委員 義務教育学校にした第一の理由は、いずれ子どもが少なくなるからだった。少人数に対応するための義務教育学校という当初の想定からすると、現在は中途半端な人数であり、先生方も保護者も小学校・中学校という切れ目のある学校に慣れているので、このような

課題が出てくるのは当然ではないか。

委員

6・3年制を併用せず、切り離した方が良いのではないかと思った。義務教育学校を作ったのは、将来的に6・3年制では対応できないからだ。同じ学校に7年生以上がいる中で、6年生にリーダーシップを発揮させる方策をとるのは、どう考えても無理だ。6・3年制と4・3・2年制を両睨みでやるのは、先生方の負担が増えるだろう。区切りのこだわらず、最終的に9年生の段階でほかの中学生と遜色がないようになれば良い。トータルで学校の良さを生かして、中学生としてのあるべき姿に成長するのが望ましい。

教育長

今までの学校の概念から脱却して、新しい学校を作るという理念が4・3・2年制という区切りだった。実際にやってみると、具体的な事が何もなく、身動きが取れないという実態があり、8・9年生では中身がなかった。また、4・3・2年制でうまくいかない事例の理由の一つには、4年生をリーダーにしているということもある。子どもの発達段階から言って、4年生が1・2年生をまとめて何かをするのは、今までの教育実践にはなかったことだ。

委員

上級生と一緒に区切りで、途中の学年がリーダーシップを発揮するのは無理がある。

委員

7～9年生は制服の着用や、部活動の練習・大会があり独自に動いているので、この問題は避けられない。7～9年生は中学生であるという意識が、子どもと親の中にある。少人数であれば一緒にやることにとても意味があると思うが、現状人数的に過渡期で、周囲は小学校と中学校に分かれているので、子ども、親、先生ともに6・3年制という意識から抜け切れないと思う。

教育長

5～7年生のグループは、一緒に活動する機会を設けることが難しい。子どもの意識の中で部活動は大きな比重を占めており、仲間意識も強いので、7年生を切り取って5・6年生と行動させるのは無理があったと思う。話を三つの案に戻す。一つ目の案は、3・3・3年制だ。委員からもあったように、併用は無理があり、子ども、親、先生にも定着しないので、できるだけ一本化したい。中1ギャップは、教科担任制を導入して解消されたので、小学校6年生と中学校1年生をひとまとめにする根拠が薄くなった。但し、一貫校で3・3・3年制は異例であるので、学習面では教科担任制を導入し、生徒活動や自主活動は集団の先頭になっている学年をリーダーにする。初等部・中等部は児童会を中心に活動させて連携を密にし、中等部・高等部は学習で連携を密にしてつなげていく。また、人事で初等部・中等部・高等部を担当する先生をそれぞれ変えながらひ

とまとめにしていく。過渡期のやり方ではあるが、1歩ずつ進めていきたいというのが、3・3・3年制を提案する理由だ。二つ目の案は、5・4年制あるいは4・5年制だ。9年間を一つにくくるのは無理があるので、区切りをつけるならば中間のこのあたりだろう。大きく二つに分けるので、スケールメリットも生じる。5・4年制、4・5年制の課題は、初等部で4・5年生をリーダーにした実践例がないことで、成長的にも不安が残るやり方である。また、5・6年生に中学生並みの生活をさせようとして、うまくいかなかった例も多い。そして、修学旅行や修了式について、想定と異なることを親子共に十分説明する必要がある。三つ目の案は、今までの4・3・2年制と6・3年制を併用することだ。各部に主任・副主任を設置することで、先生方の組織をきちんと作り維持していく。また、生徒指導を各部に移行して行うなどして進めていきたい。この三つの案で検討している。

委員 委員の話にもあったように、周囲が全て中学校単位で動いているので、非常にやりづらい面がある。中学生になると、部活動のために周囲との調和が必要となる。教育制度も、中学校単位が中心になっているのであれば、7・8・9年生の区切りは残した方が良い。4・3・2年制の根拠は中1ギャップの解消の為だが、残りの8・9年生が中途半端になっている。なので、3・3・3年制か4・2・3年制にした方が良いと思う。

教育長 4・2・3年制は、4、5年前の議論の初期に出された案だ。しかし、バランスが問題でその案はなくなった。

委員 緩やかな区切りの3・3・3年制が良いと思う。児童会の活動を6年生までが一緒に行うと、小学校も中学校も活きる所以、先生方も受け入れやすいだろう。また、組織を作る際も職員数がほぼ同数になるので対等の関係を築くことができ、色を出すようお願いすることもできる。長年の6・3年制の感覚は、区切りを変えたことで変わるようなものではない。

委員 初等部、中等部、高等部の呼称は、今年はなかった。子どもが4年生だが、4年生はどっちつかずで宙に浮いていた。後期課程からすれば、3学年一緒にまとまっていた方が良いので、3・3・3年制か6・3年制が良いと思う。

委員 現場の諸先生の意見が重要なので、学校と詰めた方が良い。今の状態に合わせると3・3・3年制に6・3年制を併用するのが良い。

委員 3・3・3年制は6・3年制と併用なのであれば、自主活動と学習面での連携により、良い要素が網羅されていて良い。

委員 小中一貫の私立学校がたくさんあるので、どのような区切りをしているのか参考にすべきところがあると思う。

教育長 一貫校では4・3・2年制が主流だが、6・3年制を残している学校もかなりある。今までの議論を踏まえ、次回の教育委員会では学校も入れて意見を集約していくので、検討をお願いします。
続いて、平成30年度事務点検の評価方法について説明する。
(平成30年度事務点検の評価方法について説明)

委員 評価をしてくるのは良い。外部評価委員をお願いするのも良いと思う。外部評価委員の目星はついているのか。

教育長 できれば教諭経験のある方が良いと思う。評価が割れるところもあると思うが、協議して確定していきたい。以上で、協議事項を終了する。

事務局長 (他に無いことを確認して定例会を終了)